

原発行政と学界のかかわりは

異論を許さず原発建設を進めてきた「原子力村」。官僚や産業界だけでなく、推進派の学者も「村民」だ。学界はどう原子力行政にかかわってきたのか。学者や技術者らには今、何が求められているのか。福島第一原発事故が収束しない中、あらためて「原子力村」について考えた。

(篠ヶ瀬祐司)

国内初の原子力発電に(百二十五人)の就職先へ成功した日本原子力研究所(現・独立行政法人日本原子力研究開発機構) 東京電力の二十二人と

関西電力の八人を合わせて四十四人、原発プランせれば「電力会社」は三トにかかわる東京芝浦電気 十一人で、就職先の二位(現・東芝)に三十一に食い込む。旧科学技術人、日立製作所に三十庁の十八人と、旧通商産業省の十人を合わせた

東京大学工学部原子力「中央省庁」は二十八工学科(現・システム創成学科)が一九八〇年に

編集・発行した「式拾年の回顧と展望」に記された、一〇七期卒業生が分かる。二〇〇〇年に(六四)八〇年卒業、五再編されたシステム創成

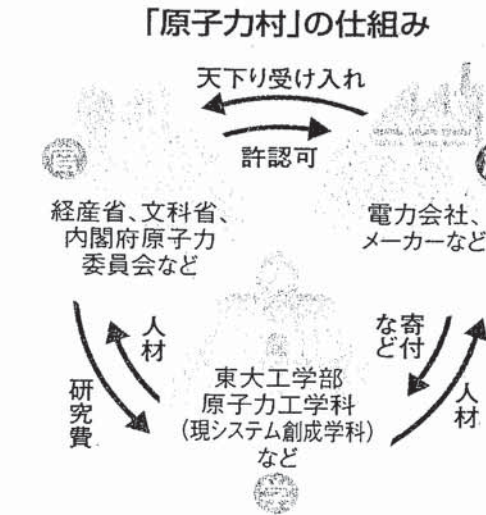
東大・原子力工学科 国策で技術者養成

順位	1期～17期、学科名、団体名は当時のまま	人数
1	日本原子力研究所	44
2	東京芝浦電気	31
3	日立製作所	30
4	動力炉・核燃料開発事業団	25
5	東京電力	23
6	東京大学	22
7	三菱原子力工業	20
8	科学技術庁	18
9	三菱重工業	15
10	石川島播磨重工業	15
11	新日本製鉄	11
12	三菱金属	10
13	通商産業省	10
14	日本原子力発電	9
15	関西電力	8

東大・原子力工学科卒業生の主な就職先

学科も、省庁や電力会社、委員会。五人の委員のうち近藤駿介委員長、鈴木

OBは科技庁の官僚トップにあたる事務次官や東電役員など、それぞれで中心的な役割を果たしてきた。原子力安全委員会事務局の現職幹部にもOBがいる。



原子力村に同窓人脈

身内批判難しく「御用学者」に

が発足し、五七年には「原子力技術者の計画的な養成のため」(「式拾年の回顧と展望」より)同学科の創設が決まった。

深い知識を持つ専門家、技術者の活躍は望ましいことでも、特定分野で同窓メンバーが増えることには問題はないか。

NPO法人「環境エネルギー政策研究所」の飯田哲也所長は、京都大学で原子核工学を学んだ後、東大先端科学技術研究センターに進んだ経験から「東大も京大も、国策で進める原発に反対といえない雰囲気だった」と振り返る。

その上で「同窓は先輩、後輩の強いネットワークを持ち、名指しで批判しにくい。閉じたコミュニティ(地域社会)に比べると内向きな論理になりがち。官僚や電力会社は専門家のプライドを利用し、知らず知らずのうちに『御用学者』にしてしまつ」と、産・官・学が原発推進で「村」化する危険性を指摘する。

が充足し、五七年には「原子力技術者の計画的な養成のため」(「式拾年の回顧と展望」より)同学科の創設が決まった。深い知識を持つ専門家、技術者の活躍は望ましいことでも、特定分野で同窓メンバーが増えることには問題はないか。NPO法人「環境エネルギー政策研究所」の飯田哲也所長は、京都大学で原子核工学を学んだ後、東大先端科学技術研究センターに進んだ経験から「東大も京大も、国策で進める原発に反対といえない雰囲気だった」と振り返る。その上で「同窓は先輩、後輩の強いネットワークを持ち、名指しで批判しにくい。閉じたコミュニティ(地域社会)に比べると内向きな論理になりがち。官僚や電力会社は専門家のプライドを利用し、知らず知らずのうちに『御用学者』にしてしまつ」と、産・官・学が原発推進で「村」化する危険性を指摘する。